

【日本商工会議所提出用】

(様式2-1: 単独1事業者による申請の場合)
 経営計画書兼補助事業計画書①

名称: 株式会社〇〇

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)		カブシキガイシャ〇〇 株式会社〇〇 (宿泊業サンプル)												
法人番号 (13桁) ※1		1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https://www.xxx.co.jp												
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① () 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ () 製造業その他 ④ () 特定非営利活動法人 (主たる業種の選択不要)												
常時使用する従業員数※2		9人				*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。								
資本金額 (会社以外は記載不要)		500万円				設立年月日 (西暦) ※3		1985年4月1日						
直近1期 (1年間)の売上高 (円) ※4		20,000,000円 決算期間1年未満の場合: か月				直近1期 (1年間)の売上総利益 (円) ※5		2,000,000円 決算期間1年未満の場合: か月						
連絡担当者	(フリガナ) 氏名	ジゾクカ キヨシ 持続化 清				役職		専務取締役						
	住所	(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町 〇-〇-〇												
	電話番号	XXXX-XX-XXXX				携帯電話番号		XXX-XXXX-XXXX						
	FAX番号	XXXX-XX-XXXX				E-mailアドレス		XXX@XXX.ne.jp						
代表者の氏名		持続化 太郎				代表者の生年月日 (西暦)		1960年12月1日						
						満年齢 (基準日はP.73別紙参照)		61歳						
【以下、採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する、代表者の「基準日」時点の満年齢が「満60歳以上」の事業者のみ記入】														
補助事業を中心にな って行う者の氏名						代表者からみた「補助 事業を中心になっ て行う者」との関係 [右の選択肢のいずれか1 つにチェック]		<input type="checkbox"/> ①代表者本人 <input type="checkbox"/> ②代表者の配偶者 <input type="checkbox"/> ③代表者の子 <input type="checkbox"/> ④代表者のその他親族 <input type="checkbox"/> ⑤上記以外 (親族外の役員・ 従業員等)						
*「様式6 (事業承継 診断票)」Q1【 】 記載の「後継者候補」 の氏名と同一の者が [いずれか一方にチェック]		<input type="checkbox"/> ①「後継者候補」である ⇒追加資料の添付が必要 (公募要領P.51参照) <input type="checkbox"/> ②「後継者候補」でない												

(日本商工会議所・補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛に行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。)

※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー (個人番号 (12

桁)は記載しないでください。

- ※2 公募要領P. 30の2.(1)②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、記入してください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会議所にご相談いただけます。
- ※3 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。
*個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません(年月までは必ず記載してください)。
- ※4 「直近1期(1年間)の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。
 - ・法人の場合: 「損益計算書」の「売上高」(決算額)欄の金額
 - ・個人事業者の場合: 「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・1面」の「収入金額」の「①売上(収入)金額」欄、もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上(収入)金額」欄の金額
- ※5 「直近1期(1年間)の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。
 - ・法人の場合: 「損益計算書」の「売上総利益」(決算額)欄の金額
 - ・個人事業者の場合: 「収支内訳書・1面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

<注(※4、※5共通)>

- ①設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間(月数)を記載してください(例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載)。
- ②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」「売上総利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間(月数)」欄も「0か月」と記載してください。

<確認事項>		
本事業の補助対象者として申請する場合は、下記の項目についてご確認下さい。		
<法人のみが対象> 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないこと	<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
株主名簿の提出又は、出資者と出資比率を記載してください。(記載例:出資者の名称〇〇、出資比率▲▲%) ※注・出資者については、株式を保有する方の全員(全社)分の名称および出資比率をご記載ください。	出資者の名称(※) 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇	出資比率(※) ▲▲% ▲▲% ▲▲% ▲▲% ▲▲%
<全ての事業者が対象> 過去3年のうち課税所得額は15億円超の年がある。 (課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。) 注・上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。	<input type="checkbox"/> 該当する (過去3年間の課税所得額を記載してください) (前年) 億円 (2年前) 億円 (3年前) 億円	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない (いずれも15億円以下)

<p><全ての事業者が対象></p> <p>「申請を希望する回の受付締切日の前 10 か月以内に令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している（した）事業者か否か」</p> <p>注・受付締切日の前10か月以内に、先行する受付締切回で採択を受けて、補助事業を実施した（している）者は申請できません（共同申請の参画事業者の場合も含まれます）。P64【参考8】再度申請が可能となる事業者をご参照下さい。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である （該当する場合は応募できません）	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない （10 か月以内に採択・交付決定を受けていません）
---	---	---

<p><全ての事業者が対象></p> <p>「申請を希望する回の受付締切日の前 10 か月以内に令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している（した）か否か」</p> <p>注・受付締切日の前10か月以内に、先行する受付締切回で採択を受けて、補助事業を実施した（している）者は申請できません（共同申請の参画事業者の場合も含まれます）。P64【参考8】再度申請が可能となる事業者をご参照下さい。</p>	<input type="checkbox"/> 実施している （該当する場合は応募できません）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施していない （10 か月以内に採択・交付決定を受けていません）
---	---	--

<p><全ての事業者が対象></p> <p>補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P. 34参照）か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する （該当する場合は応募できません）	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
--	---	---

<p><全ての事業者が対象></p> <p>採択審査時に以下の政策加点の付与を希望するか（重複可）。希望する場合は、以下の欄を記載すること。</p>	<input type="checkbox"/> 希望する	<input checked="" type="checkbox"/> 希望しない
---	-------------------------------	---

政策加点項目	該当者チェック	加点条件
1. 賃上げ加点（いずれか一つを選択してください）		
①給与支給総額増加	<input type="checkbox"/>	補助事業完了後の1年間において、給与支給総額を1年で 1.5%以上 増加させる計画を有し、従業員に表明していること（被用者保険の適用拡大の対象となる小規模事業者が制度改革に先立ち任意適用を受けている場合は、1年で 1%以上 増加させる計画）。従業員に表明した文書の写し等を添付。
②給与支給総額増加	<input type="checkbox"/>	補助事業完了後の1年間において、給与支給総額を1年で 3.0%以上 増加させる計画を有し、従業員に表明していること（被用者保険の適用拡大の対象となる小規模事業者が制度改革に先立ち任意適用を受けている場合は、1年で 2%以上 増加させる計画）。従業員に表明した文書の写し等を添付。
③事業場内最低賃金引き上げ	<input type="checkbox"/>	補助事業完了から1年後、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金 +30円以上 の水準にする計画を有し、従業員に表明していること。従業員に表明した文書の写しを添付。
④事業場内最低賃金引き上げ	<input type="checkbox"/>	補助事業完了から1年後、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金 +60円以上 の水準にする計画を有し、従業員に表明していること。従業員に表明した文書の写しを添付。
2. 事業承継加点	<input type="checkbox"/>	基準日時点の代表者の年齢が満60歳以上の事業者で、かつ、後継者候補の者が補助

		事業を中心にならなければならないとして、経営計画「4-2.」（事業承継の計画）を記載していること。事業承継診断票（様式6）および「代表者の生年月日が確認できる公的書類」「後継者候補の実在確認書類」のそれぞれ写しを添付。（基準日はP.73別紙参照）
3. 経営力向上計画加点	<input type="checkbox"/>	基準日までに経営力向上計画の認定を受けていること。認定書の写しを添付。（基準日はP.73別紙参照）

これまでに実施した以下の全国対象の「小規模事業者持続化補助金」（※被災地向け公募事業を除く）の補助事業者に該当する者か。（共同申請で採択・交付決定を受けて補助事業を実施した参画事業者も含む。）

「補助事業者である」場合、応募時に、該当回の実績報告書（様式第8）の写しの提出が必須です。

<p><第1回～第7回受付締切分に応募の場合のみ> (1) 平成29年度補正予算事業のうち【全国向け公募】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない
<p><第1回～第7回受付締切分に応募の場合のみ> (2) 平成30年度第2次補正予算事業のうち【全国向け公募】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない
<p><第1回～第7回受付締切分に応募の場合のみ> (3) 令和元年度補正予算小規模事業者持続化補助金【一般型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない
<p><第1回～第7回受付締切分に応募の場合のみ> (4) 令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金【コロナ特別対応型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 補助事業者である	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない
<p>（上記のいずれかで「補助事業者」に該当する方のみ） それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。（共同申請による実施は、代表事業者名を明示のこと）</p>		

<経営計画>【必須記入】

<経営計画>及び<補助事業計画>(Ⅱ.経費明細表、Ⅲ.資金調達方法を除く)は最大8枚程度までとしてください。

1. 企業概要

【創業】1985年

【従業員数】9名

【事業内容】〇〇港の冬の味覚「〇〇ガニ」で知られた〇〇市に位置する旅館である。旅館の近くには砂浜が美しい〇〇海岸が広がっており、創業以来、夏は海水浴やマリンスポーツを、冬は名物「〇〇ガニ」を目当てに訪れる人々を宿泊客としてきた。

【当館の特徴】炭火を活かした料理を提供している。〇〇ガニを始めとした地産食材の炭火焼きは、旨味を引き立たせるだけでなく、炭火特有の温かみによって宿泊客に寛いでいただける時間を提供している。

また、全部屋和室で、日本の昔ながらの雰囲気を楽しめる空間になっており、今まで〇〇市に泊まることの少なかった外国人旅行者の宿泊客も年々増加している

【経営状況】

	2017年	2018年	2019年
売上金額	〇万円	〇万円	〇万円

【宿泊、夕食メニュー】

<通年>

- ・舟盛海鮮プラン
- ・炭火焼プラン

<冬季>

- ・〇〇ガニ懐石プラン：当館で最も人気のあるメニュー

<夏季>

- ・鱧づくしプラン

※どのような製品やサービスを提供しているかお書きください。また、売上げが多い商品・サービス、利益を上げている商品・サービスをそれぞれ具体的にお書きください。

2. 顧客ニーズと市場の動向

【市場概況】

最近では民泊、グランピングといった新たな宿泊業態が登場し、競争が激しくなっている。さらに近隣にリゾート商業施設や日帰り温泉施設が増え、最盛期にあたる夏季の宿泊客も減少傾向である。

一方で、近年の訪日外国人旅行者の増加や地方創生の影響もあり、閑散期にも海外のお客様や若い方の予約が増えてきた。

【当館の宿泊客数】

当館の宿泊客数は、2017年から人手不足などもあり、団体宿泊客を大幅に減らしたため、2016年から大幅に減少している。その後ほぼ横ばいであるが、営業利益を黒字転換するために短期的には2018年の宿泊客数まで回復出来るよう施策を行っていく必要がある。

【競合について】

〇〇市の総宿泊施設：〇施設

近隣の宿泊施設で通年営業している施設は少なく、夏や冬だけ営業しているところがほとんどである。民宿などは高齢化しており、廃業する施設も増えている。

※お客様（消費者、取引先双方）が求めている商品・サービスがどのようなものか、また自社の提供する商品・サービスについて、競合他社の存在や対象とする顧客層の増減など売上げを左右する環境について、過去から将来の見通しを含めお書きください。

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み

【当館の強み】

■〇〇市随一の眺望

当館は小高い所に立地しており、部屋からの眺めが壮観であると宿泊客から好評である。

■囲炉裏テーブルで炭火料理を提供。

当館は炭火焼を囲炉裏で提供しており、その雰囲気も格別だと喜ばれている。

また、囲炉裏テーブルによって、楽な姿勢で囲炉裏を楽しんでいただけるため、人気がある。

※自社や自社の商品・サービスが他社に比べて優れていると思われる点、顧客に評価されている点をお書きください。

4. 経営方針・目標と今後のプラン

【経営方針】

〇〇市の自然への感謝の気持ちと、おもてなしの心を大切に、旅の目的に合わせてお楽しみ頂ける満足度の高い宿づくりに取り組み、また地域に必要とされ、地域活性化の貢献も目指していく。

【目標】

■売上、宿泊客数

◎2021 年度

- 売上：〇〇千円
- 宿泊者数〇〇名
- ⇒（2018 年度相当）

◎2022 年度

- 売上：〇〇千円
- 宿泊者数〇〇名
- ⇒（2021 年度比 5%増）

【今後のプラン】

■当館の魅力を PR するために公式ホームページを制作する。

当館ホームページをリニューアルし、写真や動画を掲載した訴求力のあるサイトによって PR を展開し、集客力の強化に取り組む。

■過去に宿泊いただいた顧客情報を整理し、DM を発送する。

当館のご案内として、リーフレットタイプの DM を本年〇月までに制作し、〇月中に発送することによって、閑散日の集客促進を行う。

※1. ～3. でお書きになったことを踏まえ、今後どのような経営方針や目標をお持ちか、可能な限り具体的にお書きください。また、方針・目標を達成するためにどのようなプラン（時期と具体的行動）をお持ちかお書きください。

4-2. 事業承継の計画【採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する事業者のみ記入】

「事業承継加点」の付与を希望する場合には、以下の3項目すべてについて、いずれか一つをチェックするとともに、地域の商工会議所から交付を受けた「事業承継診断票」（様式6）を添付すること。なお、事業承継には、事業譲渡・売却も含まれます。

- (1) 事業承継の目標時期 ①申請時から1年以内 ②1年超5年以内 ③5年超
- (2) 事業承継内容(予定) ①事業の全部承継 ②事業の一部承継(業態転換による一部事業廃止含)
- (3) 事業承継先(予定) ①親族 ②親族以外 ((i) 親族外役員・従業員、 (ii) 第三者(取引先等))

※採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する場合は必須です。

※採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望しない場合は、この「4-2」欄のチェックは記入しないでください。

<補助事業計画>

I. 補助事業の内容

1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30文字以内で記入すること)

ホームページリニューアルとDM 発送による閑散日の集客増

※本事業のタイトルを簡略にお書きください。

2. 販路開拓等(生産性向上)の取組内容【必須記入】(販路開拓等の取組内容を記入すること)

【現状】

当館では、4月～10月が閑散期であり、特に平日は閑散日が多いことが問題である。閑散期に、いかにして旅行者の気を引き、足を運んでもらえるかが課題となっている。そのためには魅力的なプランづくりと、それを周知し認知してもらえるPR手段と集客手段の構築が欠かせないため、今回の補助事業に取り組んで経営安定化を図りたい。

【具体的な取り組み】

当館ホームページをリニューアルし、写真や動画を掲載してPRを展開する。さらに、インスタグラムやyoutubeと連動させることで、より積極的なPRを図る。

加えて、過去の宿泊客に対し、新プランの案内を〇月までに制作し、〇月中に発送することで、リピート促進や常連化を促進する。

※本事業で取り組む販路開拓などの取り組みについて、何をどのような方法で行うか、具体的にお書きください。その際、これまでの自社・他社の取り組みと異なる点、創意工夫した点、特徴などを具体的にお書きください。

3. 業務効率化（生産性向上）の取組内容【任意記入】

* 公募要領 P. 33 に該当する取組を行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。

「販路開拓等の取組」とあわせて、〇〇労務管理システムのソフトウェアを購入し、出退勤管理を含む、人事・給与管理業務の効率化を図る。

4. 補助事業の効果【必須記入】

* 販路開拓等の取組や業務効率化の取組を通じて、どのように生産性向上につながるのかを必ず説明してください。

■ 定性的効果

<ホームページリニューアルによる効果>

豊富な情報量を掲載することができ、あわせて写真や動画などを掲載することにより、訴求力を高め、集客増が期待できる。またスムーズな問い合わせ対応や予約機能によって、直接予約率が向上すると、ネット予約サイトの手数料削減が期待できる。

<既存客に DM を発送する効果>

顧客情報の整備と活用は、顧客との関係性発展につながる。また顧客それぞれの好みや希望を満たすサービス提供が可能となり、満足度向上が期待できる。

■ 定量的効果

月	閑散/繁忙	単価×集客数	売上
4月	閑散月	〇〇円×〇名	〇〇円
5月	GW以外は閑散	〇〇円×〇名	〇〇円
6月	閑散	〇〇円×〇名	〇〇円

短期的には集客数増加としての活用を第一に考えているが、長期的には〇〇市の観光地としてのレベルを引き上げ、地域の魅力向上と活性化につなげることができる。

※本事業を行うことにより、売上げ、取引などにどのような効果があるか可能な限り具体的にお書きください。その際、事業を行うことがその効果に結びつく理由も併せてお書きください。

※経営計画・補助事業計画等の作成にあたっては商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名称」等が一般公表されます。

※各項目について記載内容が多い場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。